

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第96期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 (太陽化学株式会社東京本社)
【電話番号】	(03)5470-6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
売上高 (百万円)	35,406	34,159	33,676	33,571	34,208
経常利益 (百万円)	913	1,886	1,974	2,422	2,745
当期純利益 (百万円)	240	959	986	1,297	1,963
包括利益 (百万円)	-	-	739	1,183	2,490
純資産額 (百万円)	26,760	26,989	27,128	27,884	29,993
総資産額 (百万円)	34,507	33,914	33,443	35,313	37,462
1株当たり純資産額 (円)	1,266.84	1,321.41	1,351.23	1,394.86	1,500.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.55	47.45	49.84	66.00	100.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	77.8	79.4	77.6	78.4
自己資本利益率 (%)	0.9	3.7	3.7	4.8	6.9
株価収益率 (倍)	45.0	17.7	12.4	9.2	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,680	3,620	2,454	2,512	2,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	368	947	2,217	1,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,460	2,212	859	340	512
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,732	2,765	3,313	3,219	3,409
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,230 (204)	1,249 (232)	1,166 (188)	1,136 (216)	1,133 (196)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
売上高 (百万円)	34,436	32,702	32,505	32,315	32,386
経常利益 (百万円)	1,068	1,934	2,169	2,518	2,588
当期純利益 (百万円)	300	917	1,200	1,495	1,327
資本金 (百万円)	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
発行済株式総数 (千株)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
純資産額 (百万円)	26,132	26,250	26,751	27,874	28,927
総資産額 (百万円)	32,871	32,486	32,487	34,673	35,772
1株当たり純資産額 (円)	1,267.51	1,314.29	1,360.39	1,417.55	1,476.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	31.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.39	45.33	60.63	76.04	67.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.8	82.3	80.4	80.9
自己資本利益率 (%)	1.1	3.5	4.5	5.5	4.7
株価収益率 (倍)	36.1	18.5	10.2	8.0	10.5
配当性向 (%)	111.2	35.3	33.0	26.3	45.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	542 (81)	546 (139)	551 (131)	553 (163)	549 (162)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第94期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。

3 第95期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

4 第96期の1株当たり配当額には、特別配当15円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年5月	三重県四日市市に太陽化学工業有限会社を設立いたしました。
昭和23年1月	太陽化学工業株式会社と組織変更いたしました。
昭和23年4月	東京出張所（現在東京本社）を開設いたしました。
昭和27年4月	我が国初の食品用乳化剤を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和28年4月	大阪営業所を開設いたしました。
昭和32年5月	食品用安定剤の製造販売を開始いたしました。
昭和33年11月	三重県四日市市に太陽フード株式会社を設立いたしました。
昭和54年3月	森永乳業株式会社と共同してサンフレンドケミカル株式会社（株式会社サンフコに改称 現関連会社）を設立いたしました。
昭和56年4月	太陽フード株式会社を吸収合併し、赤堀工場といたしました。同時に社名を太陽化学株式会社と商号変更いたしました。
昭和57年6月	三重県四日市市に塩浜工場を竣工いたしました。
昭和61年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
昭和62年5月	塩浜工場敷地内に総合研究所を新築いたしました。
平成2年3月	三重県四日市市に南部工場を竣工いたしました。
平成6年3月	アメリカカリフォルニア州（現ミネソタ州に移転）に当社全額出資の現地法人タイヨーインタナショナルリンク（現連結子会社）を設立いたしました。
平成6年8月	東京都港区に東京支店（現在東京本社）新社屋を取得いたしました。
平成7年5月	中国河南省開封経済技術開発区内に合作会社開封金明食品有限公司（開封太陽金明食品有限公司に改称 現連結子会社）を設立いたしました。
平成13年7月	中国上海にアジアの新拠点として上海事務所を開設いたしました。
平成14年3月	韓国ソウル市に当社製品の販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成14年9月	インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成16年2月	中国江蘇省無錫市にお茶の抽出物の製造販売を目的とする合併会社無錫太陽緑宝科技有限公司（現連結子会社）を設立し、同年4月資本払込を行いました。
平成16年3月	ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成16年4月	中国天津市に鶏卵加工品の製造販売を目的とする太陽食品（天津）有限公司（現関連会社）を設立いたしました。
平成17年2月	中国河南省開封経済技術開発区内に、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司（連結子会社、平成24年12月に閉鎖）を設立いたしました。
平成18年1月	中国上海市に当社グループ製品の販売を目的とする子会社上海太陽食研国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成20年7月	本店（四日市本社）を南部工場所在地に移転いたしました。
平成24年4月	中国開封市にベーカリー製品の製造、販売を目的とする開封香麦士食品有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成24年4月	ドイツ シュツットガルトに当社製品の販売を目的とする子会社Taiyo GmbH（現連結子会社）を設立いたしました。
平成24年10月	中国天津市にベーカリー製品の製造、販売を目的とする香奈維斯（天津）食品有限公司（現関連会社）を設立いたしました。
平成25年3月	太陽食品（天津）有限公司（現関連会社）の出資持分50%をThornico S.A.に譲渡いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社3社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負及び飲食業等の事業を行っております。また、株式会社タイヨラボは、当社製品の販売を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国4社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社、ドイツ1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルインクは、当社グループ製品のアメリカでの販売を行っております。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農薬管理を行っていた開封金明農業科技有限公司は、平成24年12月に閉鎖しております。開封香麦士食品有限公司は、ベーカリー製品の製造販売を行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売及び輸出入を行っております。ヴァージンアイランドのタイヨーフードリミテッドは投資会社です。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。ドイツの子会社Taiyo GmbHは、当社製品の販売を行っております。

国外の関連会社は、中国に2社あり、その内、太陽食品(天津)有限公司は、鶏卵加工品の製造販売を行う子会社でしたが、出資持分の50%をThornico S.A.に譲渡しております。香奈維斯(天津)食品有限公司は、ベーカリー製品の製造販売を行っております。

以下に各事業の事業内容を記載いたします。

ニュートリション事業 (Nutrition Division)

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド及び株式会社タイヨラボの担当事業となっております。

インターフェイスソリューション事業 (Interface Solution Division)

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

アグリフード事業 (Agri-Food Division)

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

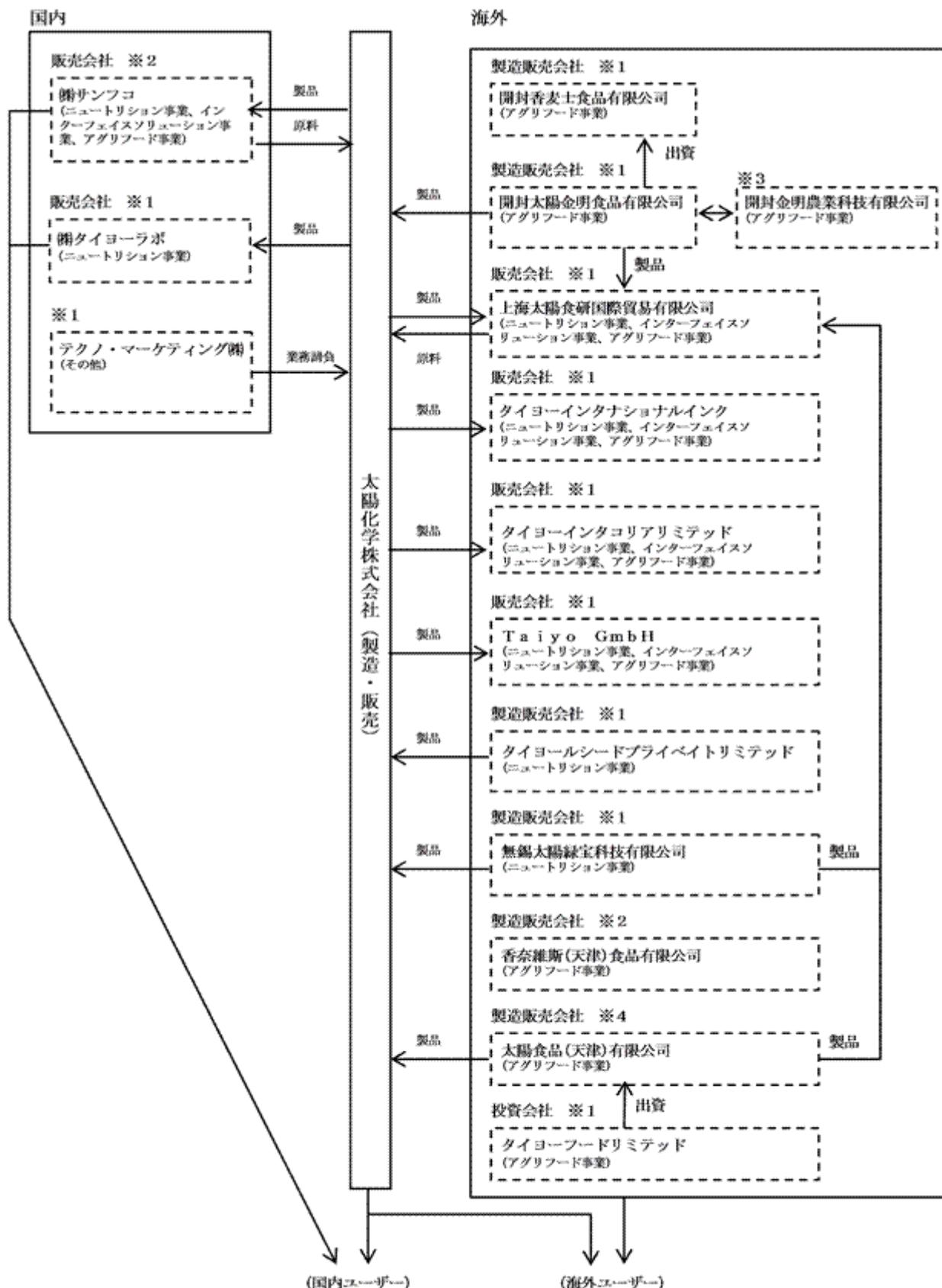
開封太陽金明食品有限公司、太陽食品(天津)有限公司、開封香麦士食品有限公司、香奈維斯(天津)食品有限公司の担当事業となっております。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 連結子会社、平成24年12月に閉鎖しております。
 ※4 従来、連結子会社でしたが平成25年3月に50%譲渡、持分法適用関連会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タイヨーラボ	東京都港区	10,000	ニュートリション事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
テクノ・マーケティング㈱	三重県四日市市	50,000	その他	100	守衛業務等の請負、飲食業 役員の兼任3名
開封太陽金明食品有限公司	中国河南省	29,614 千元	アグリフード事業	77.7	乾燥野菜、卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
タイヨーインタナショナル インク	アメリカミネソタ州	350 千米ドル	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨーインタコリア リミテッド	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨールシードプライベ イトリミテッド (注)2	インドムンバイ市	200,000 千ルピー	ニュートリション事業	40	食物繊維の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
タイヨーフードリミテッド (注)3	ヴァージンアイラン ド	9,400 千米ドル	アグリフード事業	98.4	太陽食品(天津)有限公司へ出資 役員の兼任2名
無錫太陽緑宝科技有限公司	中国江蘇省	25,000 千元	ニュートリション事業	71.8	緑茶抽出物の製造販売 役員の兼任3名 資金援助、債務保証あり
上海太陽食研国際貿易 有限公司	中国上海市	3,300 千米ドル	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 輸出入 役員の兼任2名
Taiyo GmbH	ドイツシュツットガ ルト	300 千ユーロ	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名
開封香麦士食品有限公司	中国河南省	780 千米ドル	アグリフード事業	51 (51)	ベーカリー製品の製造販売 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱サンフコ	東京都千代田区	50,000	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	被所有 45 0.08	当社製品の販売 当社仕入原料の仲介 役員の兼任3名
太陽食品(天津)有限公司 (注)5	中国天津市	153,606 千元	アグリフード事業	50 (42.48)	鶏卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
香奈維斯(天津)食品 有限公司	中国天津市	10,000 千米ドル	アグリフード事業	50	ベーカリー製品の製造販売 役員の兼任2名

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 持分は50%以下であります。実質的な支配により子会社としております。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 平成25年3月に出資持分の50%を譲渡し、持分法適用関連会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュートリション事業	271 (14)
インターフェイスソリューション事業	201 (34)
アグリフード事業	541 (90)
報告セグメント計	1,013 (138)
その他	7 (30)
販売支援部門	46 (2)
管理部門	67 (26)
合計	1,133 (196)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
549(162)	41歳11ヶ月	18年7ヶ月	6,014,038

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュートリション事業	92 (14)
インターフェイスソリューション事業	197 (34)
アグリフード事業	149 (87)
報告セグメント計	438 (135)
販売支援部門	44 (1)
管理部門	67 (26)
合計	549 (162)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復基調が見られましたものの、欧州債務問題の再燃による金融不安や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、景気の先行きは総じて厳しい状況が続きました。一方、昨年末に誕生した新政権が打ち出す金融緩和をはじめ、新たな景気回復への期待感から、株価回復・円高是正の状況で年度末を迎えましたが、消費環境はいまなお改善されず先行き不透明な状況が続いております。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、市場規模の拡大が見られない中、少子高齢化や景気の先行き不安から消費者の根強い生活防衛意識、節約志向が続いております。加えて、国内及び諸外国の需給状況の変化、天候による穀物価格の高騰や商品の安全性確保など、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況下にあります。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上による持続的な発展を目指して、諸施策に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、342億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、原材料価格及びエネルギーコスト上昇の抑制に努めましたが、22億78百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は、為替相場の変動により、27億45百万円（前年同期比13.3%増）、当期純利益は、子会社の持分譲渡による法人税等の減少などにより19億63百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療用途や健康食品用途が好調に推移いたしました。

緑茶抽出物は、国内市場及び欧米市場のサプリメント用途が好調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場の飲料・サプリメント用途が引き続き好調、アジア市場も健康食品用途等が好調に推移いたしました。

ミネラル製剤は、国内市場は堅調、欧米市場のサプリメント用途も好調に推移いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場の美容・健康食品及びアジア市場の飲料用途が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は55億76百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は4億34百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、樹脂等の工業用乳化剤や化粧品・トイレタリー用乳化剤が堅調、一般食品用乳化剤は低調に推移いたしました。

飲料用素材は、乳化安定剤や乳化・可溶化製剤が好調、乳化食品は低調に推移いたしました。

安定剤は、冷菓用途、医療食用途及び飲料用途が好調、惣菜用途は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億76百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は14億26百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

アグリフード事業

鶏卵加工品の粉末卵は、製麺用途の品質改良剤が堅調、畜肉加工品用途は低調に推移いたしました。液卵加工品は、デザート・製パン用途が低調に推移いたしました。

即席食品用素材は、製麺・ふりかけ用途が低調に推移いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト・冷菓用途が好調、製パン用途は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は168億46百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4億1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は1億8百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は15百万円（前年同期比568.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34億9百万円（前連結会計年度より1億89百万円増加、5.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により20億64百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より4億48百万円減）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が26億60百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億56百万円による資金の増加の他、たな卸資産の増加による8億20百万円、法人税等の支払11億1百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により14億73百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より7億43百万円の支出の減少）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入13億円、定期預金の預入による支出が9億円、有形固定資産の取得による支出が8億42百万円、投資有価証券の取得による支出が4億94百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出が5億36百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により5億12百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より1億72百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入れによる収入121億10百万円の他、短期借入金の返済による支出122億1百万円、配当金の支払額3億92百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ニュートリション事業	5,009,787	154.0
インターフェイスソリューション事業	10,989,955	96.8
アグリフード事業	11,103,090	97.5
報告セグメント計	27,102,833	104.3
その他	-	-
合計	27,102,833	104.3

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ニュートリション事業	5,576,173	122.6
インターフェイスソリューション事業	11,676,783	98.5
アグリフード事業	16,846,308	98.8
報告セグメント計	34,099,264	101.9
その他	108,909	95.8
合計	34,208,174	101.9

- (注) 1 いずれの事業にも属さない料理飲食等の売上についてはその他の売上として計上いたしております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
人材育成	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。
業務改善	全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに現地法人Taiyo GmbHがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。また、中国にベーカリー製品の製造、販売を目的とする開封香麦士食品有限公司及び香奈維斯（天津）食品有限公司があります。

全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で取り組んでいる「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証を一部製造部署にて取得し、全社展開を推進しております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。

地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。電力需要が増加する夏場の節電対策活動としてピーク時の時間帯シフト生産、省エネルギー機器への更新を継続実施しています。また排水処理の維持・管理強化を目的に新技術設備を導入しました。環境教育として従業員教育を継続して実施しております。今後も引き続き省資源・省エネルギー、廃棄物の発生抑制、3R推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。

管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T - カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、e - ラーニングシステムの拡充や前期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的にを行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。

全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

4【事業等のリスク】

当社グループは、経営戦略、経営環境の変化に対するリスクを始め、日々の事業活動において想定される様々なリスクの正しい認識・評価とリスク低減のため、各リスクに対応する委員会を定期的に開催するなどリスク管理態勢の強化・充実に努めております。主なリスクとリスクへの対応は以下のとおりです。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において考えうる事項について判断し、記載しております。

(1) ビジネスチャンスの「選択と集中」について

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の基盤を強化し、新市場の開拓と共に、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進め、時代の流れに対応する「スピード経営」を目指しております。

特に当社の得意とする界面コントロール技術及び機能性素材の製造・販売を日本を含めグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。事業領域の縮小リスクにつきましては、事業部間の相互連携と販売地域の拡大及び深耕により回避する戦略を実施しております。

(2) 競合等による収益の圧迫について

緑茶抽出物、機能性アミノ酸のテアニン、水溶性食物繊維、鉄補給剤、コエンザイムQ10補給剤など機能性素材は、飲料・健康食品などへの利用拡大が進み、また海外においてもアメリカのサプリメント市場などで評価され、順調な成長を示しております。しかしながら成長分野である機能性素材については、大手資本による参入も予測され、そのため関係各社との生産、販売の協業をグローバルに展開し、競争優位を保つ施策を講じております。

(3) 原料変動のリスクについて

当社製品の原料は、天然産物の占める割合が高く、また世界各国より原料を調達している為、天候・商品相場・地域情勢に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産者との直接契約による購買、地域分散の購買、複数社購買などリスク分散を考慮した購買システムの構築を行っております。しかしながら、広範な地域の天候不順や地域紛争などにより、生産地が壊滅的な被害を被った場合、原料調達に支障をきたしたり、原料価格高騰による利益低下の可能性がございます。

(4) 情報管理について

情報システムに関するリスクはIT委員会を社内に設置し、リスク低減を目的として情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の対策を全社的に進めております。

現時点において下記の仕組みを構築しております。

回線障害に対する予備回線の設置

情報の消失、コンピュータやシステム障害対策としてデータの日々のバックアップと保管及び重要データの遠隔地へのバックアップ

外部からの攻撃を防ぐ対策としてファイアーウォールの設置

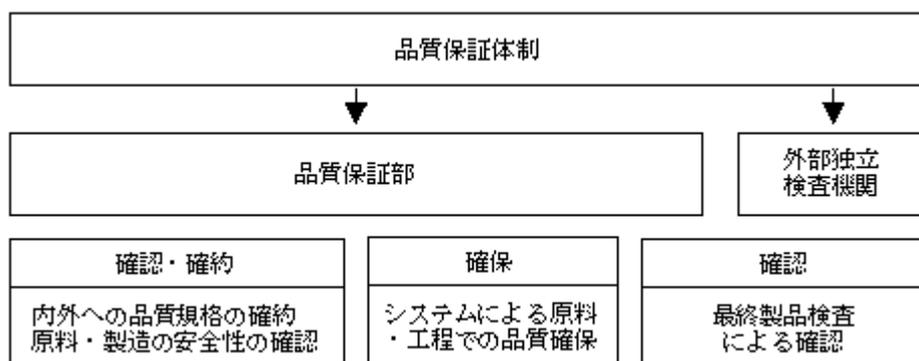
外部、内部からのウィルス侵入対策としてウィルス対策ソフトの導入

社内ネットワーク及び情報管理規定を制定し、情報管理に関する従業員の理解と誓約書の取得

(5) 品質保証体制について

安全な食品の提供を行い、お客様に安心して頂けるよう食品安全マネジメントシステムのS Q Fに準拠し、H A C C Pシステム及び食品製造前提条件（G M P）をベースとした品質管理体制を構築し、原料畑から製品に至るまで一歩先んじた安全提供を目指し続けています。

また安全・安心の顧客満足を実現するための「3確」の維持・管理体制は次の通りです。



また、当社といたしましては可能な限りリスクを排除すべき体制を整備しており、さらに法律改正等による新たなリスクに対しても迅速に対応する体制を構築し、努力を行っております。

(6) 特許について

他社の問題特許につきましては、定期的調査を行い担当研究員が調査結果に基づき検討しております。問題特許が発見された場合、担当研究員は事業本部長に報告するとともに、知財担当部署と対応を協議し、必要に応じて顧問弁理士又は弁護士と連携して適切な対応ができる体制を構築しております。

また、職務発明に関する発明者に対する報奨金制度につきましては、発明者に対し出願報奨、登録報奨を支給しております。また、特許権の実施により利益を得たときは、知的財産権管理規定に従って、発明者に対して実施報奨金を支給しております。因みに、平成25年3月期における公開特許は15件、登録特許は33件となっております。

なお、第三者の特許等に抵触する場合、当社グループの事業継続ができなくなるリスクがあります。

(7) 債権管理について

当社の直接の販売先は約1,100社に涉り、販売金額も小口分散化しております。また、回収サイトの長い販売先もあることから債権管理に注力し、信用状態を継続的に把握し、与信設定や限度額設定を行うなど不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、民間信用調査機関の評点により個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

昨今の経済情勢によっては不測の事態が生じる可能性は否定できませんが、平成25年3月期においては、破産、倒産等による貸倒債権額は発生しておりません。

(8) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対策として、工場設備・建物の耐震対策、危機管理マニュアルの作成、緊急連絡網の作成、国内事業所間でのデータの相互バックアップ体制などの対応を行っております。

しかしながら、幹線道路や原料供給先などが壊滅的に損害を被った場合、納期の遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するサービスの低下、さらに拠点等の修復又は代替原料の検討のために費用を要することとなる可能性があります。

災害リスクの転嫁としては、相当額の地震保険並びに火災保険に加入いたしておりますが、保険でカバーできない大規模災害によるリスクが発生する可能性があります。

(9) リスク管理に係わる委員会等の現状

リスク管理委員会

会社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うこととしております。また、想定される事業リスクに対して可能な限り事前に予測し、及び発生を回避し、並びに発生した場合には迅速に対応し、又は処理して、被害、損害等を最小限に抑えるために、下部組織として個別の委員会を設置し、その統括的な管理をすることとしております。（主管部署は業務支援部）

S Q F マネジメント委員会

日本及び世界においては、ここ数年「食品の安全性」が叫ばれている現状を注視し、当社は、世界中の小売業やメーカー、フードサービス業、並びに食品サプライチェーンに関わるサービス・プロバイダーから業種を超えて協働して食の安全に取り組む組織であるグローバル・フード・セーフティ・イニシアチブ（GFSI）が認定した食品マネジメントシステム規格のうち、S Q F 2 0 0 0 レベル2（Safe Quality Food）の認証を2012年度7月に飲料向け製品を製造している三工場にて取得致しました。その後、運用を全社展開するとともにすでに品質まで踏み込んだS Q F レベル3の取得を目指して取り組みを行っております。（主管部署は品質保証部）

中央安全衛生委員会

労働災害や安全衛生に取り組んでおります。毎月開催する委員会活動を通じて、関係法令への対応、労働安全衛生に関する各部署からの報告に基づき指導を行っております。（主管部署は企業統括部）

I T 委員会

I T に関するハード/ソフト面におけるリスクに取り組んでおります。各部署のI T 委員を中心に、セキュリティ管理の充実、システム信頼性の向上を図っております。（主管部署は業務支援部）

コンプライアンス委員会

法令遵守、社内規則遵守、行動規範遵守に関するリスクについて、全社的なコンプライアンス体制の推進を図るために、「コンプライアンス行動規範」を掲示して周知に努めるとともに、従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして社内相談室を開設しております。（主管部署は企業統括部）

環境管理委員会

当社環境マネジメントシステムの運用管理を中心に、全社取り組み方策の決定、関係法令遵守のための課題解決に向けての協議の場としております。（主管部署は生産推進室）

これらの他にも、環境関連、労務関連等に関し訴訟を提起される可能性、不祥事を巡るトラブルなど潜在的リスクが存在します。また、事業のグローバル化に伴い通貨リスク、異文化理解度によるリスク、政治的混乱、暴動、テロなどリスクは多岐にわたり、完全に把握することは不可能であり、ここに記載されたりリスクが全てのものではありません。当社グループといたしましては、さまざまな事業等リスクを認識し適切な対応策を構築しておくことが企業価値を損なわず経営目標を達成させるために必要な手段であり、全社のリスクを統括的に管理することを目的にリスク管理委員会において、予防対策の強化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食と健康に貢献する独創技術の開発」をモットーとして、新規素材の開発から製剤の開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、各セグメントに所属する研究開発スタッフ及び研究開発支援部門のスタッフにより推進されています。

知的財産権の取得にも注力しており、当連結会計年度中に公開された当社が出願人である公開特許件数は15件であり、海外での特許取得についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における全体の研究開発費は11億73百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1)ニュートリション事業

緑茶抽出物、機能性アミノ酸（テアニン）、水溶性食物繊維、ミネラル・ビタミン等の乳化製剤についてエビデンスに基づく研究開発を行い、グローバルな展開を目指し新規製品開発や応用開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、国内では前期に引き続き、緑茶抽出物のダイエットサプリメント向けへの伸長やオーラルケア向け採用がありました。また、東南アジアでの加工食品向け酸化防止製剤の応用開発が進みました。

機能性アミノ酸（テアニン）では、リラックスや集中コンセプトの他、睡眠改善提案によるサプリメントや飲料の採用が進みました。

水溶性食物繊維は、医療食分野向けに腸内環境改善製品の充実化を進めるとともに、大学との共同研究で糖尿病予防のエビデンス蓄積が進んでいます。

ニュートリションデリバリーシステム（NDS）技術を活かした乳化製剤は、鉄やルテイン、アスタキサンチンなど機能性製剤のラインナップが進み、グローバル展開が進行中です。同時に、これまで製剤の特徴としてきた機能性成分の安定化以外に生体吸収性を付加した価値の提案を進めています。

新規素材としては、アムラ抽出物が美容関連製品に採用が進みました。また、インドアユルベータ素材を中心に新規製品の開発が進行中です。

他の活動として、食品の抗酸化指標表示の業界向け提案として、AOU研究会と連携して抗酸化能分析法の標準化を進めており、ポリフェノール系成分を対象にしたAOU-P、カロテノイド系成分を対象にしたAOU-Cの分析法が確立しつつあります。

また、昨年に引き続き、ILSI Japan CHPと共同で当社鉄補給製剤を利用してフィリピン・ベトナムなどの発展途上国での"鉄欠乏性貧血症"撲滅運動に貢献しています。

当セグメントの研究開発費は4億24百万円であります。

(2)インターフェイスソリューション事業

食品用乳化剤、安定剤製剤、香料製剤等の食品添加物、化粧品・トイレットリー用素材及び工業用途向け化成品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、飲料・食品の分野では、海外展開として中国・東南アジア方面へ向けての取組みを進めております。中国では風味劣化防止目的に開発された酸化防止剤製剤が乳飲料用途に好評を得て、販売量を伸ばしました。東南アジア向けには国内で培ってきた技術を基盤として、加工油脂をターゲットにワークを開始しております。

化粧品・トイレットリー、工業用途向け化成品の分野では、安心・安全・環境負荷低減への取組みを積極的に進めております。化粧品分野においては、クレンジング用途で開発した乳化剤が好評を得ており、メイク落ちや感触の良いクレンジング剤や頭皮ケアを志向したシャンプーの需要が増えております。

またこれまで培ってきた界面制御技術・基盤技術の強化を目的とし、複数の大学との共同研究を進めており、いくつかの分野で新技術の萌芽が認められております。今後数年間のうちに実用化できるように、これら共同研究にも注力しています。

当セグメントの研究開発費は5億5百万円であります。

(3)アグリフード事業

トレーサビリティに基づいた安全・安心な品質管理のもと、鶏卵、フルーツなど素材のおいしさを活かしながら、独自の加工技術により特長ある加工食品の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、製麺の鶏卵加工品の開発、マイクロ波加工品などの即席食品用素材、ふりかけ素材の開発とその応用開発、アイスクリーム・ヨーグルト・製パン用フルーツ加工品の開発があげられます。

当セグメントの研究開発費は2億42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条に基づき連結財務諸表規則により作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態

有価証券

時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案した上で、回収不能見込額を計上しております。賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

財政状態

資産につきましては、前連結会計年度に比べ21億49百万円増加いたしております。これは主に、商品及び製品が2億42百万円の増加、原材料及び貯蔵品が4億24百万円の増加、投資有価証券が10億49百万円の増加となり、現金及び預金が2億10百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べほぼ横這いとなりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億61百万円の増加、その他の流動負債が3億2百万円の増加となり、未払法人税等が4億49百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ21億8百万円増加し、299億93百万円となりました。これは主に、当期純利益19億63百万円を計上したことによる増加と、剰余金の配当により3億92百万円が減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高の概要については「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」においてセグメントの状況として記載のとおりであり、当連結会計年度における売上高は、342億8百万円と前連結会計年度に比べ6億36百万円、1.9%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、生産面において製造思想としてトヨタ生産方式の実践システムである「New Production System (ニュー・プロダクション・システム)」に基づく改善活動を進め、全体最適化による原価低減に積極的に取り組みました。

この結果、フレキシブルな生産体制の構築により人件費の圧縮と内製化による外注費の削減が進み、生産工程の見直しにより収率の向上、品質管理体制の強化により不良品の発生防止等の改善効果が得られました。

原料価格については、年度中盤までの円高傾向は輸入原料コスト低減に寄与いたしましたが、当社グループの主原料のひとつである鶏卵原料については相場が上昇する結果となりコストアップ要因となりました。

また、新設した乳化剤設備の償却負担により減価償却費が増加いたしております。

この結果、当連結会計年度の売上原価としては265億40百万円と前連結会計年度に比べ7億67百万円、3.0%の増加となり、売上総利益としては76億68百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円、1.7%の減益となりました。

販売費及び一般管理費については、管理・開発部門においても「New Production System (ニュー・プロダクション・システム)」に基づく改善活動を積極的に進め、生産のみならず管理・開発部門においても機能・組織を「流れでつなぐ」ことを徹底し経営の効率化を進めました。

研究開発費においては新規戦略製品について重点的な開発投資を行うと共に、東京本社における開発室の増強を行い研究においても迅速な顧客対応を進めました。

この結果、販売費及び一般管理費としては53億89百万円と前連結会計年度に比べ90百万円、1.7%の減少となり、営業利益としては22億78百万円と前連結会計年度に比べ40百万円、1.7%の減益となりました。

営業外収益

営業外収益は、5億38百万円と前連結会計年度に比べ2億98百万円、124.4%の増加となりました。

主なものとして、為替差益が3億35百万円となっております。

営業外費用

営業外費用は、為替差損益の改善により71百万円と前連結会計年度に比べ64百万円、47.4%減少いたしました。

この結果、経常利益としては、27億45百万円と前連結会計年度に比べ3億22百万円、13.3%の増益となりました。

特別損失

特別損失は、固定資産除却損等により84百万円と前連結会計年度に比べ20百万円、31.5%増加いたしました。

少数株主利益

少数株主利益は、80百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、子会社の持分譲渡による法人税等の減少などにより19億63百万円と前連結会計年度に比べ6億66百万円、51.4%の増益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであり、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34億9百万円（前連結会計年度より1億89百万円増加、5.9%増）となりました。

資金需要

当社の当連結会計年度における資金需要の主なものとして、設備投資は2010年度より開始した当社グループの基幹製品である「乳化剤」の新生産設備への投資を進め完工するに至りました。

研究開発については、東京本社における開発室の拡充を行い、研究においても迅速な顧客対応を可能とする施設といたしました。

海外生産拠点につきましては、中国天津市に株式会社フランソワとの合弁によりベーカリー事業の現地法人香奈維斯(天津)食品有限公司を設立、今後拡大が期待される中国でのベーカリー市場に向け積極的展開を図ってまいります。

また、食品製造企業としての社会的責務である品質管理については、食の「安全・安心」について国内ユーザー、消費者の不安を払拭するべく原料トレーサビリティから生産・納品に至るまでの強固な品質管理体制の構築・維持に、重点的に配分を行っております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは経営方針の策定にあたり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき速やかに最善の立案を行うよう努めております。

国内の経済環境については、昨年末に誕生した新政権による「アベノミクス」と通称される金融緩和を始めとした経済対策により景気回復の期待感が芽生える状況も垣間見られますが、当社グループが属する食品業界については、少子高齢化や景気の先行き不安による生活防衛意識、節約志向が続いており市場規模の拡大が見られない厳しい環境となっております。

また、天候の変化、新興国の生活水準の向上により当社グループの使用する食品原料の需給状況としては、穀物原料の高騰など事業環境は厳しい状況下にあります。

この厳しい事業環境下において、当社グループとして次期に向けての新たな施策として、国内の販売体制について従来の事業部門別の営業体制を改編し食品業界のマーケットに合わせた3グループと横断的な1支援グループによる体制とし、より顧客志向に合わせた営業体制として拡販を目指します。

また、増強を進めている東京開発室の拡充により研究においても迅速な顧客対応を目指します。

海外については、今後の成長が見込まれるアジア地域での事業拡大を目指して、地域拠点に研究所の設置を進めるとともに駐在員事務所の増員を行い、営業・研究・生産について現地のニーズに合わせた体制作りを進めます。

生産面においては、当社グループの基幹製品である「乳化剤」について新生産設備の完工・本格稼働による高品質の製剤生産により差別化を図り販路の拡大を図ってまいります。

中長期においては、当社グループは研究開発型の企業として「世界の人々の健康と豊かな生活文化への貢献」を企業の行動目標とし、新たな食品素材の開発に研究投資を進め、高齢化の進む日本社会の健康への貢献を目指してまいります。

そして、製造業としてのさらなる進化・発展を目指し取組んでいる、トヨタ生産方式を「経営の思想」と捉えた実践システムである「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」の導入をさらに進め、「マーケットインに即した」生産方式の確立・深化を目指し、生産のみならず当社グループすべての機能・組織を「流れでつなぐ」ことにより経営の効率化をさらに高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資につきましては、主に生産及び研究設備に関する投資で、総額13億8百万円となりました。

その内、インターフェイスソリューション事業の新乳化剤設備への投資は7億64百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、太陽化学株式会社を中心として、国内に2ヶ所の工場を有し、海外に4ヶ所の製造子会社を有しております。

また国内に2ヶ所の本社、1ヶ所の営業所、1ヶ所の研究所を有し、海外に4ヶ所の販売子会社を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (三重県 四日市市)	(注)1	-	247,468	11,185	100,119 (4,755.92)	82,837	441,611	121 [7]
塩浜工場 (三重県 四日市市)	(注)1	生産設備	1,478,235	1,386,257	1,271,880 (56,333.00)	17,644	4,154,017	80 [31]
南部工場 (三重県 四日市市)	(注)1	生産設備	1,775,625	544,373	2,605,816 (123,122.08)	33,357	4,959,172	130 [79]
研究所 (三重県 四日市市)	(注)1	研究施設	350,732	27,327	37,494 (1,694.00)	14,247	429,801	98 [16]
東京本社 (東京都 港区)	(注)1	-	427,477	49,462	1,371,318 (305.00)	59,434	1,907,693	68 [-]

(注)1 上記本社、工場、研究所、東京本社は、ニュートリション事業、インターフェイスソリューション事業、アグリフード事業の各セグメント事業に属しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
提出会社	塩浜工場 (三重県 四日市市)	各セグメント事業	生産設備	6年	3,950	-
提出会社	南部工場 (三重県 四日市市)	各セグメント事業	生産設備	6年	12,294	-

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
開封太陽金明食品有限公司 (中国河南省)	アグリ フード事 業	生産設備	291,726	70,999	- (25,579.5) (注)2	7,488	370,214	178 [-]
無錫太陽緑宝科技有限公司 (中国江蘇省) (注)4	ニュート リション 事業	生産設備	272,763	146,477	- (68,130.0) (注)2	12,452	431,694	77 [-]
タイヨールシードプライベ イトリミテッド (インドムンバイ)	ニュート リション 事業	生産設備	153,295	309,977	20,213 (81,455.0)	13,434	496,920	95 [-]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司については、土地使用権として無形固定資産に計上しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 無錫太陽緑宝科技有限公司につきましては、平成25年3月31日現在を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	711,000	23,513,701	-	7,730,621	402,553	7,914,938

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	187	4	4	5,787	6,007	-
所有株式数 (単元)	-	29,774	65	84,571	158	46	120,462	235,076	6,101
所有株式数 の割合(%)	-	12.67	0.03	35.97	0.07	0.02	51.24	100.00	-

(注) 自己株式3,925,854株は、「個人その他」に39,258単元、「単元未満株式の状況」に54株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	748	3.18
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	726	3.08
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	519	2.21
一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
計	-	8,586	36.51

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,925千株(16.69%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,561,100	195,611	-
単元未満株式	普通株式 6,101	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,611	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,800	-	3,925,800	16.69
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,500	-	3,946,500	16.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月12日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	30,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	49,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	61.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	61.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年9月11日)	50,000	31,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,400	15,062,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,600	15,937,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.2	51.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.2	51.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	936	571,326
当期間における取得自己株式	10	7,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	90	53,460	-	-
保有自己株式数	3,925,854	-	3,925,864	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最も重要な政策のひとつに位置付けて、利益配分は安定的な基準配当年間16円に業績に応じた利益還元分を加え、連結による配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり31円（期末普通配当8円、期末特別配当15円、中間配当8円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保した資金の使途については、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、競争力のある製品を開発するための研究投資などの資金需要に備えます。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月29日 取締役会決議	156	8
平成25年5月13日 取締役会決議	450	23

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	658	979	900	650	748
最低（円）	370	470	553	523	580

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	610	605	639	660	664	729
最低（円）	580	583	585	620	635	659

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山崎 長 宏	昭和30年 4月22日生	昭和54年 3月 当社入社 昭和61年 6月 取締役 平成 3年 2月 常務取締役 平成 6年 3月 専務取締役 平成 8年 6月 代表取締役専務取締役 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	245
代表取締役 副社長	国内営業管 掌	山崎 義 樹	昭和31年 9月 6日生	昭和54年 4月 豊田通商(株)入社 昭和61年 3月 当社入社 平成 4年 3月 大阪営業所長 平成 4年 6月 取締役大阪営業所長 平成 6年 3月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役副社長(現任) 平成19年 4月 インターフェイスソリューション事業 部事業本部長 平成25年 4月 国内営業管掌(現任)	(注) 3	96
代表取締役 副社長	中国・東南 アジア地域 管掌	山崎 長 徳	昭和35年 3月 6日生	昭和58年 4月 兼松(株)入社 昭和61年 5月 当社入社 平成 6年 3月 国際部長 平成 6年 3月 タイヨーインタナショナルリンク取締 役社長 平成 6年 6月 取締役国際部長 平成 8年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役副社長(現任) 平成16年 3月 タイヨーフードリミテッド取締役社長 (現任) 平成16年 4月 開封太陽金明食品有限公司董事長 (現任) 平成16年 4月 太陽食品(天津)有限公司董事長 (現任) 平成18年 1月 上海太陽食研国際貿易有限公司董事長 (現任) 平成19年 4月 アグリフード事業部事業本部長 平成20年 4月 アグリフード事業部事業本部長兼財務 管掌 平成24年 4月 財務管掌 平成25年 4月 中国・東南アジア地域管掌兼財務管掌 平成25年 6月 中国・東南アジア地域管掌(現任) 平成25年 6月 無錫太陽緑宝科技有限公司董事長(現 任)	(注) 3	221
代表取締役 副社長	欧米・イン ド地域管掌	ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年 3月 3日生	平成元年 9月 当社入社 平成 8年 3月 総合研究所研究部長 平成 8年 6月 取締役総合研究所研究部長 平成 9年 6月 取締役国際部長 平成10年 3月 取締役NF事業部長 平成12年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役副社長(現任) 平成17年 3月 タイヨールシードプライベートリミ テッド取締役会長(現任) 平成19年 4月 ニュートリション事業部事業本部長 平成21年 5月 無錫太陽緑宝科技有限公司董事長 平成25年 4月 欧米・インド地域管掌(現任) 平成25年 6月 タイヨーインタナショナルリンク取締 役社長(現任)	(注) 3	19
取締役	研究推進担 当兼品質保 証担当兼塩 浜事業所長	加藤 友 治	昭和26年 9月 27日生	昭和47年 3月 当社入社 平成 6年 3月 総合研究所次長 平成 8年 3月 総合研究所部長 平成10年 3月 FI事業部長 平成12年 6月 取締役FI事業部長 平成16年 4月 取締役技術担当 平成17年10月 取締役事業部担当 平成19年 4月 取締役品質保証担当 平成22年 7月 取締役品質保証兼業務生産支援担当 平成23年 6月 取締役品質保証部長兼業務生産支援部 長 平成24年11月 取締役研究推進担当兼品質保証担当兼 業務生産支援部長 平成25年 4月 取締役研究推進担当兼品質保証担当兼 塩浜事業所長(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務支援担当兼生産推進担当兼南部事業所長	吉岡章二	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 当社入社 総務部部长 企業統括部部长 執行役員企業統括部部长 取締役企業統括担当 取締役企業統括部長 取締役業務支援担当兼生産推進担当兼南部事業所長(現任)	(注)3	7
取締役	財務担当兼企業統括部長	増川尚利	昭和30年11月10日生	昭和54年3月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年6月 取社入社 内部監査室長 執行役員財務部長 執行役員企業統括部長 取締役財務担当兼企業統括部長(現任)	(注)3	6
常勤監査役	-	萩原信秀	昭和23年8月22日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成19年6月 当社入社 品質保証部部长 常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役	-	大橋正行	昭和23年12月14日生	昭和50年4月 昭和50年10月 平成15年5月 平成15年6月 平成20年3月 学校法人大橋学園入職 学校法人大橋学園理事長 ユマニテク医療専門学校長 当社監査役(現任) 学校法人大橋学園グループ会長(現任)	(注)4	3
監査役	-	渡邊誠人	昭和37年2月4日生	昭和63年10月 平成2年10月 平成4年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成25年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士、税理士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)三重事務所代表社員に就任 公認会計士渡邊誠人事務所開設代表社員就任(現任) 税理士法人ACT設立代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						633

- (注) 1 監査役 大橋正行、渡邊誠人の両氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 2 代表取締役副社長 山崎長徳は、代表取締役社長 山崎長宏の弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結後、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役 萩原信秀、大橋正行の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 渡邊誠人氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終了後、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
長谷部拓哉	昭和55年2月18日生	平成16年10月 平成21年4月 平成25年6月 古賀法律事務所入所 (現：霞総合法律事務所) 杉本雅俊法律事務所入所 当社補欠監査役として選任(現在に至る)	(注)	0

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しております。監査役会は原則として月1回開催しており、各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。取締役会は7名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成11年に「基本理念」「経営基本方針」を制定いたしました。また、当社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うことを目的に「リスク管理委員会」を設置しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制を推進することにより、業務執行・経営の監督体制を確保し、迅速かつ確かな意思決定に基づく経営、透明性の高い経営を担保できる体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の整備について、平成18年5月22日開催の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」について、平成21年12月21日開催の取締役会で下記のとおり変更決議いたしました。

<内部統制システムの基本方針>

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役監査の環境整備についての体制
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制の整備状況

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業リスクの管理を目的として、「リスク管理委員会」を設置し、全社のリスクを統括的に管理する体制を確保しております。また、同委員会の下部組織として、想定されるリスクの識別、分析、評価を行うために「コンプライアンス委員会」、「IT委員会」、「SQFマネジメント委員会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」等の個別の委員会を設置し、そのリスク低減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査を包括して実施しております。また、内部監査室（2名、この内1名は監査役スタッフを兼務）が各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、年3回の会計監査人との定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役と内部監査室との連携につきましても、監査役会は内部監査室に対し定期的に報告を求め、また特定事項についての調査を連携して行うなど監査の効率化を図っております。

なお、常勤監査役萩原信秀は、当社の研究開発部門、営業部門、統括部門、品質保証部門等を歴任し、幅広い見識を有しております。監査役大橋正行は学校法人経営で培ってきた経験により、幅広い見識を有しております。監査役渡邊誠人は公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を確保するための社外取締役又は社外監査役の選任基準を定めております。

各々の専門的な知見に基づく公正且つ客観的な監査の機能と役割が期待され、また一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方とし選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることにより、経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としておりますが、社外取締役に相応しい人材がある場合は、その登用について検討したいと考えております。

当社の社外監査役は、大橋正行氏、渡邊誠人氏の2名であります。

両名と提出会社との関係は、資本的関係として本報告書の「第4提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであり、その他の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊誠人氏を独立役員とする独立役員届出書を名古屋証券取引所に提出しております。

大橋正行氏は、独立役員としての届出はしておりませんが、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外監査役は、内部監査室より定期的に内部統制等の実施状況について報告を受けると共に、監査役会や会計監査人との定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,940	94,680	-	29,900	16,360	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,625	9,000	-	1,800	825	1
社外役員	2,000	2,000	-	-	-	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄	52銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,659,301千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	42,373	131,146	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三重銀行	625,506	124,475	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	29,973	108,354	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和発酵キリン(株)	116,500	107,180	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	100,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	88,725	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	68,736	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	20,567	67,668	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)資生堂	37,195	53,115	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	47,496	47,163	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ヤクルト本社	14,452	41,118	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本製粉(株)	100,000	38,000	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
井村屋グループ(株)	88,473	37,601	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名糖運輸(株)	45,000	28,035	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)A D E K A	33,600	26,409	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
キッセイ薬品工業(株)	16,105	26,106	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
焼津水産化学工業(株)	31,460	25,891	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,500	25,042	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,830	24,649	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
正栄食品工業(株)	40,142	24,366	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ブルボン	18,571	19,871	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
伊藤ハム(株)	58,606	18,343	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日医工(株)	10,000	18,190	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名工建設(株)	37,110	17,961	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
六甲バター(株)	33,000	15,345	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)愛知銀行	2,618	13,090	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
理研ビタミン(株)	5,662	12,807	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本ハム(株)	11,000	11,561	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)第三銀行	55,700	9,803	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
ケンコーマヨネーズ(株)	12,000	7,560	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

(注) みなし保有株式につきましては、該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	43,205	189,456	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三重銀行	625,506	140,113	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	31,174	136,078	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和発酵キリン(株)	116,500	125,121	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	123,668	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	21,175	88,935	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	78,351	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	73,748	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ヤクルト本社	14,997	57,067	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)資生堂	39,531	52,458	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	49,322	48,040	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
井村屋グループ(株)	91,299	44,371	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本製粉(株)	100,000	43,300	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,500	36,914	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,830	33,385	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
正栄食品工業(株)	42,018	32,144	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
キッセイ薬品工業(株)	16,105	31,887	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名糖運輸(株)	45,000	28,575	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)A D E K A	33,600	26,980	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
伊藤ハム(株)	58,606	26,958	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
焼津水産化学工業(株)	31,460	26,300	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ブルボン	19,729	25,905	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
六甲バター(株)	33,000	21,615	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日医工(株)	10,000	21,390	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本ハム(株)	11,000	17,061	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名工建設(株)	37,110	16,922	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)愛知銀行	2,618	14,451	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
理研ビタミン(株)	5,662	12,937	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
ケンコーマヨネーズ(株)	12,000	10,812	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)第三銀行	55,700	10,026	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

(注) みなし保有株式につきましては、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田和範、小出修平の各氏であり、仰星監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

取締役の員数及び選任方法

「当社の取締役は20名以内とし、株主総会で選任する。」、「当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「当社の取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。
- ロ 「当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨を定款に定めております。
- また、「当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」、「当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を負担する契約を締結することができる。」旨を定款に定めております。
- これは、取締役及び監査役が新しいコーポレート・ガバナンス体制の下で、期待される手腕を十分に発揮できるようにするとともに、重要な役割を担う社外監査役に相応しい人材の招聘に備えることを目的とするものであります。
- ハ 「当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成23年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成22年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり、有限責任監査法人トーマツは、平成23年6月24日開催予定の第94期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在、社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,221,771	4,011,228
受取手形及び売掛金	4 9,296,086	4 9,367,142
商品及び製品	1 2,395,426	2,637,749
仕掛品	403,790	430,389
原材料及び貯蔵品	1 1,846,200	2,270,326
繰延税金資産	227,283	199,873
その他	1 528,564	361,262
貸倒引当金	63,760	62,679
流動資産合計	18,855,363	19,215,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 16,926,389	1, 2 16,796,559
減価償却累計額	11,281,275	11,516,707
建物及び構築物（純額）	5,645,114	5,279,851
機械装置及び運搬具	2 14,255,404	2 15,225,313
減価償却累計額	12,609,737	12,671,671
機械装置及び運搬具（純額）	1,645,666	2,553,642
工具、器具及び備品	2 1,915,602	2 1,908,139
減価償却累計額	1,689,538	1,646,084
工具、器具及び備品（純額）	226,063	262,055
土地	6,016,989	6,018,165
建設仮勘定	571,739	-
有形固定資産合計	14,105,574	14,113,715
無形固定資産		
のれん	110,139	93,884
その他	1 322,635	1 152,659
無形固定資産合計	432,774	246,543
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,609,872	3 2,659,076
破産更生債権等	20,516	20,515
繰延税金資産	22,113	40,310
その他	308,120	1,207,473
貸倒引当金	40,818	39,965
投資その他の資産合計	1,919,805	3,887,411
固定資産合計	16,458,154	18,247,670
資産合計	35,313,517	37,462,963

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,227	4,839,972
短期借入金	1 282,933	1 229,889
未払法人税等	630,670	181,306
賞与引当金	232,053	230,946
その他	1,099,060	1,401,789
流動負債合計	6,922,944	6,883,904
固定負債		
長期借入金	8,325	-
繰延税金負債	141,503	187,883
退職給付引当金	21,509	45,074
役員退職慰労引当金	318,685	335,870
その他	15,961	16,684
固定負債合計	505,984	585,512
負債合計	7,428,929	7,469,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,677
利益剰余金	15,512,132	17,121,862
自己株式	3,486,913	3,533,215
株主資本合計	27,674,545	29,237,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,030	231,668
繰延ヘッジ損益	5,271	2,498
為替換算調整勘定	325,254	95,586
その他の包括利益累計額合計	258,951	133,584
少数株主持分	468,994	622,017
純資産合計	27,884,588	29,993,547
負債純資産合計	35,313,517	37,462,963

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	33,571,996	34,208,174
売上原価	¹ 25,773,145	¹ 26,540,173
売上総利益	7,798,851	7,668,001
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,480,589	^{2, 3} 5,389,786
営業利益	2,318,261	2,278,214
営業外収益		
受取利息	10,237	12,814
受取配当金	34,695	34,966
持分法による投資利益	65,399	35,918
為替差益	-	335,822
受取賃貸料	31,619	32,767
助成金収入	36,637	28,177
補助金収入	15,364	11,173
その他	46,008	46,813
営業外収益合計	239,962	538,452
営業外費用		
支払利息	47,447	42,649
貸与資産減価償却費	20,175	16,260
為替差損	40,559	-
その他	27,433	12,450
営業外費用合計	135,615	71,360
経常利益	2,422,607	2,745,306
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,289	-
特別利益合計	1,289	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 24,895
固定資産除却損	⁶ 59,008	⁶ 38,069
関係会社出資金譲渡損	-	20,480
その他	5,124	861
特別損失合計	64,132	84,306
税金等調整前当期純利益	2,359,764	2,660,999
法人税、住民税及び事業税	1,011,361	658,050
法人税等調整額	25,785	40,940
法人税等合計	1,037,147	617,110
少数株主損益調整前当期純利益	1,322,616	2,043,889
少数株主利益	25,293	80,337
当期純利益	1,297,323	1,963,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,322,616	2,043,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,228	164,012
繰延ヘッジ損益	7,534	-
為替換算調整勘定	164,320	277,473
持分法適用会社に対する持分相当額	3,743	4,830
その他の包括利益合計	138,883	446,316
包括利益	1,183,733	2,490,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,250,374	2,356,088
少数株主に係る包括利益	66,640	134,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
当期首残高	7,918,704	7,918,704
当期変動額		
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	7,918,704	7,918,677
利益剰余金		
当期首残高	14,608,010	15,512,132
当期変動額		
剰余金の配当	393,201	392,676
当期純利益	1,297,323	1,963,552
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	38,853
当期変動額合計	904,122	1,609,730
当期末残高	15,512,132	17,121,862
自己株式		
当期首残高	3,486,738	3,486,913
当期変動額		
自己株式の取得	175	46,383
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	175	46,302
当期末残高	3,486,913	3,533,215
株主資本合計		
当期首残高	26,770,598	27,674,545
当期変動額		
剰余金の配当	393,201	392,676
当期純利益	1,297,323	1,963,552
自己株式の取得	175	46,383
自己株式の処分	-	53
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	38,853
当期変動額合計	903,947	1,563,400
当期末残高	27,674,545	29,237,945

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,365	61,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,664	170,637
当期変動額合計	26,664	170,637
当期末残高	61,030	231,668
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,499	5,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	7,769
当期変動額合計	1,227	7,769
当期末残高	5,271	2,498
為替換算調整勘定		
当期首残高	252,867	325,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,386	229,667
当期変動額合計	72,386	229,667
当期末残高	325,254	95,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,002	258,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,949	392,536
当期変動額合計	46,949	392,536
当期末残高	258,951	133,584
少数株主持分		
当期首残高	570,055	468,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,060	153,022
当期変動額合計	101,060	153,022
当期末残高	468,994	622,017
純資産合計		
当期首残高	27,128,651	27,884,588
当期変動額		
剰余金の配当	393,201	392,676
当期純利益	1,297,323	1,963,552
自己株式の取得	175	46,383
自己株式の処分	-	53
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	38,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,010	545,558
当期変動額合計	755,936	2,108,958
当期末残高	27,884,588	29,993,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,359,764	2,660,999
減価償却費	952,265	1,056,162
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,965	7,064
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,273	1,634
退職給付引当金の増減額（ は減少）	521,739	20,511
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,095	17,185
受取利息及び受取配当金	44,933	47,780
支払利息	47,447	42,649
為替差損益（ は益）	13,972	134,652
持分法による投資損益（ は益）	65,399	35,918
投資有価証券評価損益（ は益）	-	861
関係会社出資金譲渡損益（ は益）	-	20,480
固定資産売却損益（ は益）	1,289	24,895
固定資産除却損	46,959	18,449
売上債権の増減額（ は増加）	1,088,881	9,458
たな卸資産の増減額（ は増加）	531,082	820,267
その他の資産の増減額（ は増加）	226,706	191,993
仕入債務の増減額（ は減少）	1,139,482	14,800
未払金の増減額（ は減少）	259,830	12,962
その他の負債の増減額（ は減少）	95,599	112,577
その他	9,648	18,586
小計	3,336,307	3,175,257
利息及び配当金の受取額	47,183	34,067
利息の支払額	47,447	42,649
法人税等の支払額	823,069	1,101,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,974	2,064,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	900,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,300,302
有形固定資産の取得による支出	1,182,054	842,904
有形固定資産の売却による収入	2,140	-
投資有価証券の取得による支出	18,389	494,831
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
無形固定資産の取得による支出	18,856	6,285
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	2 536,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217,160	1,473,349

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,682,750	12,110,900
短期借入金の返済による支出	15,578,350	12,201,500
長期借入金の返済による支出	12,876	13,967
少数株主からの払込みによる収入	-	30,586
自己株式の取得による支出	175	46,383
自己株式の売却による収入	-	53
配当金の支払額	393,287	392,676
少数株主への配当金の支払額	39,040	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,979	512,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,824	142,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,990	220,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986	3,219,995
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	31,127
現金及び現金同等物の期末残高	3,219,995	3,409,638

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

タイヨーインタナショナルインク
開封太陽金明食品有限公司
タイヨーインタコリアリミテッド
タイヨールシードプライベートリミテッド
株式会社タイヨラボ
テクノ・マーケティング株式会社
タイヨーフードリミテッド
無錫太陽緑宝科技有限公司
上海太陽食研国際貿易有限公司
T a i y o G m b H
開封香麦士食品有限公司

T a i y o G m b H、開封香麦士食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、太陽食品(天津)有限公司については、出資持分の50%を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。

また、開封金明農業科技有限公司は、平成24年12月に閉鎖したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

株式会社サンフコ
太陽食品(天津)有限公司
香奈維斯(天津)食品有限公司

香奈維斯(天津)食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、太陽食品(天津)有限公司については、出資持分の50%を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。

(2) 株式会社サンフコの決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

タイヨーインタナショナルインク他6社については、より適切な経営情報を把握するため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2 . 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	109,028千円	-千円
商品及び製品	80,367千円	-千円
原材料及び貯蔵品	80,656千円	-千円
その他流動資産	282,430千円	-千円
建物及び構築物	129,464千円	145,987千円
無形固定資産その他(土地使用权)	50,333千円	60,115千円
計	732,280千円	206,102千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	162,660千円	90,960千円

2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	22,522千円	22,522千円
機械装置及び運搬具	145,324千円	145,324千円
工具、器具及び備品	30,131千円	27,001千円
計	197,979千円	194,849千円

3 関連会社に対する投資有価証券(株式・出資金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社に対する投資有価証券(株式)	202,339千円	246,247千円
関連会社に対する投資有価証券(出資金)	-千円	753,528千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68,587千円	91,149千円

5 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	-千円	6,248千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	90,372千円	38,148千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運搬・保管料	728,311千円	734,981千円
販売促進費	143,090千円	208,370千円
給料手当	1,595,077千円	1,464,784千円
賞与引当金繰入額	96,579千円	94,758千円
役員退職引当金繰入額	21,095千円	17,185千円
退職給付費用	89,747千円	89,299千円
福利厚生費	291,157千円	296,772千円
旅費交通費	232,387千円	229,209千円
賃借料	82,268千円	85,016千円
減価償却費	120,392千円	117,895千円
研究開発費	1,098,855千円	1,173,068千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,098,855千円	1,173,068千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,165千円	- 千円
工具、器具及び備品	123千円	- 千円
計	1,289千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	24,895千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	15,571千円	25千円
機械装置及び運搬具	23,559千円	15,023千円
工具、器具及び備品	7,212千円	3,295千円
上記設備撤去費用	12,049千円	19,644千円
その他	614千円	80千円
計	59,008千円	38,069千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,906千円	239,640千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	44,906千円	239,640千円
税効果額	15,677千円	75,628千円
その他有価証券評価差額金	29,228千円	164,012千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,038千円	-千円
組替調整額	3,539千円	-千円
税効果調整前	12,578千円	-千円
税効果額	5,043千円	-千円
繰延ヘッジ損益	7,534千円	-千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	164,320千円	332,186千円
組替調整額	-千円	54,713千円
税効果調整前	164,320千円	277,473千円
税効果額	-千円	-千円
為替換算調整勘定	164,320千円	277,473千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,927千円	10,727千円
組替調整額	1,184千円	5,896千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,743千円	4,830千円
その他の包括利益合計	138,883千円	446,316千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,513	-	-	23,513
合計	23,513	-	-	23,513
自己株式				
普通株式(注)1	3,858	0	-	3,858
合計	3,858	0	-	3,858

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	(注) 12	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	157,315	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 創立65周年記念配当 4円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,513	-	-	23,513
合計	23,513	-	-	23,513
自己株式				
普通株式 (注)1,2	3,858	76	0	3,935
合計	3,858	76	0	3,935

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得75千株、単元未満株式の買取り0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	(注) 12	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	156,707	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	450,520	利益剰余金	(注) 23	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 15円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	4,221,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,001,776千円	601,590千円
現金及び現金同等物	3,219,995千円	3,409,638千円

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により太陽食品(天津)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	896,768千円
固定資産	618,919千円
流動負債	875,719千円
為替換算調整勘定	55,158千円
関係会社出資金	285,208千円
関係会社出資金譲渡損	20,480千円
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金 の売却価額	279,120千円
連結子会社の現金及び現金同等物	536,629千円
未収入金	279,120千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会 社出資金の売却による支出	536,629千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	688,510	578,242	110,267
合計	688,510	578,242	110,267

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	111,068	-
1年超	-	-
合計	111,068	-

(注) なお、上記未経過リース料には購入選択権付物件が含まれております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	117,189	16,244
減価償却費相当額	105,613	14,910
支払利息相当額	3,989	351

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。また、資金の調達には、主として銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、一年以内の短期間で決済されます。また、債権と同様に、外貨建ての営業債務も為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引に係る運転資金として調達しており、長期借入金は、主として設備投資資金として調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、リスクヘッジ目的以外行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、与信管理規定等に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の債権管理と信用状況を把握する体制をとりリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規定に従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,221,771	4,221,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,296,086	9,296,086	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,354,637	1,354,637	-
資産計	14,872,495	14,872,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,678,227	4,678,227	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	261,140	261,140	-
一年内返済予定の長期借入金	21,793	21,713	79
(3) 未払法人税等	630,670	630,670	-
(4) 長期借入金	8,325	7,813	511
負債計	5,600,155	5,599,564	590
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,011,228	4,011,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,367,142	9,367,142	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,614,267	1,614,267	-
資産計	14,992,639	14,992,639	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,839,972	4,839,972	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	212,240	212,240	-
一年内返済予定の長期借入金	17,649	17,546	102
(3) 未払法人税等	181,306	181,306	-
(4) 長期借入金	-	-	-
負債計	5,251,168	5,251,066	102
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	255,234	1,044,808

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式及び出資金が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,221,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,296,086	-	-	-
合計	13,517,858	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,011,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,367,142	-	-	-
合計	13,378,371	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	973,470	734,756	238,714
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	381,167	503,212	122,045
合計		1,354,637	1,237,968	116,668

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,312,316	878,546	433,770
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	301,951	379,412	77,461
合計		1,614,267	1,257,958	356,309

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,033千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,000	-	-
合計	7,000	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について、下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は、個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について861千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について、下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は、個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しておりません。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	545,708千円(注)	641,960千円(注)
ロ 年金資産	535,917千円	565,803千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,790千円	76,156千円
ニ 未認識数理計算上の差異	11,718千円	31,081千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	21,509千円	45,074千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	28,372千円(注1)	28,699千円(注1)
ロ 利息費用	10,409千円	10,723千円
ハ 期待運用収益	29千円	5,359千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,881千円	2,420千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	34,871千円	31,642千円
ヘ 過去勤務債務の一時償却	-千円	-千円
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	34,871千円	31,642千円
チ その他	169,910千円(注2)	170,076千円(注2)
計(ト+チ)	204,781千円	201,718千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「チ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 期首時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率1.0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48,676千円	27,628千円
賞与引当金	89,537千円	89,348千円
連結会社間内部利益消去	9,671千円	25,589千円
たな卸資産評価損	44,070千円	28,049千円
貸倒引当金	12,862千円	11,503千円
その他	35,326千円	29,257千円
繰延税金資産(流動) 小計	240,145千円	211,376千円
評価性引当額	12,862千円	11,503千円
繰延税金資産(流動) 合計	227,283千円	199,873千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	3,012千円	2,317千円
退職給付引当金	192,277千円	198,910千円
役員退職慰労引当金	111,876千円	117,998千円
投資有価証券評価損	44,835千円	45,537千円
ゴルフ会員権評価損	13,886千円	13,886千円
子会社繰越欠損金	422,573千円	103,419千円
その他	10,456千円	55,148千円
繰延税金資産(固定) 小計	798,918千円	537,218千円
評価性引当額	466,315千円	129,527千円
繰延税金資産(固定) 合計	332,602千円	407,690千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	245,564千円	239,612千円
特別償却準備金	- 千円	7,412千円
その他有価証券評価差額金	64,924千円	140,552千円
子会社時価評価差額	9,448千円	9,448千円
子会社の留保利益金	63,733千円	80,605千円
その他	68,321千円	77,631千円
繰延税金負債(固定) 合計	451,993千円	555,263千円
繰延税金負債(固定)の純額	119,390千円	147,573千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.10%	37.47%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79%	1.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%	0.29%
住民税均等割	0.42%	0.37%
試験研究費等税額控除	3.66%	3.68%
海外子会社の留保利益	0.14%	0.00%
海外子会社の税率差異	0.29%	1.28%
持分法による投資利益	1.11%	0.51%
のれん償却	0.28%	0.23%
評価性引当額の増加額(減少額)	5.63%	2.68%
関係会社出資金譲渡損の消去	- %	8.40%
その他	0.20%	0.30%
税率変更による影響額	1.05%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.95%	23.19%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,547,308	11,854,834	17,056,121	33,458,265	113,730	33,571,996	-	33,571,996
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,547,308	11,854,834	17,056,121	33,458,265	113,730	33,571,996	-	33,571,996
セグメント 利益	248,404	1,614,851	452,676	2,315,932	2,329	2,318,261	-	2,318,261
セグメント 資産	5,449,230	11,578,272	12,133,662	29,161,165	68,112	29,229,277	6,084,239	35,313,517
その他の項目								
減価償却費	226,984	414,255	309,836	951,076	1,189	952,265	-	952,265
のれんの償 却額	16,255	-	-	16,255	-	16,255	-	16,255
持分法適用 会社への投 資額	29,583	50,442	122,313	202,339	-	202,339	-	202,339
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	96,839	975,821	319,414	1,392,075	953	1,393,029	-	1,393,029

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,576,173	11,676,783	16,846,308	34,099,264	108,909	34,208,174	-	34,208,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,576,173	11,676,783	16,846,308	34,099,264	108,909	34,208,174	-	34,208,174
セグメント利益	434,158	1,426,812	401,666	2,262,637	15,576	2,278,214	-	2,278,214
セグメント資産	5,884,489	11,890,000	12,305,711	30,080,201	75,173	30,155,375	7,307,588	37,462,963
その他の項目								
減価償却費	218,969	538,838	297,521	1,055,330	832	1,056,162	-	1,056,162
のれんの償却額	16,255	-	-	16,255	-	16,255	-	16,255
持分法適用会社への投資額	31,840	65,409	902,525	999,775	-	999,775	-	999,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,384	968,686	226,298	1,314,369	654	1,315,023	-	1,315,023

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ニュートリ ション事業	インターフェイ スソリューション 事業	アグリフード事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,547,308	11,854,834	17,056,121	113,730	33,571,996

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	欧州	合計
29,854,499	1,820,018	1,098,998	798,480	33,571,996

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
12,431,153	1,670,262	4,157	14,105,574

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ニュートリ ション事業	インターフェイ スソリューション 事業	アグリフード事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	5,576,173	11,676,783	16,846,308	108,909	34,208,174

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	欧州	合計
28,812,292	3,012,436	1,539,017	844,428	34,208,174

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	欧州	合計
12,799,882	1,308,891	3,461	1,479	14,113,715

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリション事業	インターフェイスソリューション事業	アグリフード事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,255	-	-	-	-	16,255
当期末残高	110,139	-	-	-	-	110,139

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリション事業	インターフェイスソリューション事業	アグリフード事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,255	-	-	-	-	16,255
当期末残高	93,884	-	-	-	-	93,884

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・食 品及び医薬 品の卸売業	(所有) 直接45.0 (被所有) 直接0.08	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,354,292	売掛金	644,756

(注)1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保 険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	97,512	-	-

(注)1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	太陽食品 (天津) 有限公司	中国 天津市	153,606 (千元)	鶏卵加工品 の製造販売	(所有) 直接7.52 間接42.48	資金の貸付 ・利息の受 取 役員の兼任	資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	- 8,592	長期貸付金 その他流 動資産	703,100 17,762
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・食 品及び医薬 品の卸売業	(所有) 直接45.0 (被所有) 直接0.08	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,423,227	売掛金	635,772

(注)1 販売価格については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け付けておりません。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保 険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	94,452	-	-

(注)1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394.86円	1,500.19円
1株当たり当期純利益金額	66.00円	100.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,297,323	1,963,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,297,323	1,963,552
期中平均株式数(株)	19,654,953	19,597,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261,140	212,240	5.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,793	17,649	5.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,325	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	291,258	229,889	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,264,290	16,957,613	26,242,443	34,208,174
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	595,012	1,169,117	2,353,979	2,660,999
四半期(当期)純利益金額(千円)	359,928	712,746	1,440,328	1,963,552
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.33	36.33	73.47	100.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.33	18.00	37.16	26.72

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,605	3,078,458
受取手形	⁴ 546,914	⁴ 456,977
売掛金	¹ 8,637,999	¹ 8,877,881
商品及び製品	2,004,235	1,965,230
仕掛品	323,512	361,464
原材料及び貯蔵品	1,650,056	2,035,326
前渡金	240,965	295,339
前払費用	36,681	25,508
繰延税金資産	208,154	168,840
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	31,043	28,743
その他	88,406	110,814
貸倒引当金	43,188	35,257
流動資産合計	17,207,388	17,369,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 14,100,529	² 14,074,073
減価償却累計額	9,623,631	9,812,367
建物(純額)	4,476,898	4,261,706
構築物	² 1,590,949	² 1,626,844
減価償却累計額	1,290,661	1,325,654
構築物(純額)	300,287	301,190
機械及び装置	² 12,609,144	² 13,826,228
減価償却累計額	11,734,981	11,834,506
機械及び装置(純額)	874,162	1,991,722
車両運搬具	133,748	141,150
減価償却累計額	97,252	114,200
車両運搬具(純額)	36,496	26,950
工具、器具及び備品	² 1,720,845	² 1,692,823
減価償却累計額	1,538,275	1,473,956
工具、器具及び備品(純額)	182,569	218,866
土地	5,997,952	5,997,952
建設仮勘定	561,106	-
有形固定資産合計	12,429,473	12,798,389
無形固定資産		
商標権	88	-
ソフトウェア	27,025	24,957
施設利用権	4,385	4,289
無形固定資産合計	31,498	29,247

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,533	1,659,301
関係会社株式	396,598	429,913
関係会社出資金	1,637,847	1,698,783
関係会社長期貸付金	1,292,142	1,326,874
破産更生債権等	20,516	20,515
長期前払費用	173,029	84,995
繰延税金資産	1,914	-
その他	116,503	395,164
貸倒引当金	40,818	39,965
投資その他の資産合計	5,005,268	5,575,584
固定資産合計	17,466,240	18,403,220
資産合計	34,673,629	35,772,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,622,033	4,662,716
未払金	683,605	1,085,099
未払費用	198,288	186,682
未払法人税等	600,158	171,049
未払消費税等	21,750	-
預り金	97,285	99,501
賞与引当金	230,532	230,028
流動負債合計	6,453,654	6,435,079
固定負債		
退職給付引当金	11,955	30,968
役員退職慰労引当金	318,685	335,870
長期預り保証金	14,500	14,500
繰延税金負債	-	28,551
固定負債合計	345,140	409,890
負債合計	6,798,795	6,844,969

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金	3,766	3,738
資本剰余金合計	7,918,704	7,918,677
利益剰余金		
利益準備金	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	451,112	441,179
特別償却準備金	-	13,675
別途積立金	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	3,869,067	4,800,389
利益剰余金合計	15,652,835	16,587,899
自己株式	3,479,071	3,525,374
株主資本合計	27,823,090	28,711,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,744	215,756
評価・換算差額等合計	51,744	215,756
純資産合計	27,874,834	28,927,580
負債純資産合計	34,673,629	35,772,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,865,325	25,721,760
商品売上高	6,450,565	6,664,281
売上高合計	32,315,891	32,386,042
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,425,326	2,004,235
当期製品製造原価	18,535,739	19,208,881
当期商品仕入高	6,133,822	6,261,123
合計	27,094,889	27,474,239
商品及び製品期末たな卸高	2,004,235	1,965,230
売上原価合計	¹ 25,090,654	¹ 25,509,009
売上総利益	7,225,237	6,877,032
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	649,483	641,432
広告宣伝費	30,200	29,797
販売促進費	114,280	140,240
役員報酬	105,680	105,679
役員賞与	31,699	31,700
給料及び手当	1,373,331	1,200,788
賞与引当金繰入額	96,579	94,758
役員退職慰労引当金繰入額	21,095	17,185
退職給付費用	86,885	85,369
福利厚生費	263,336	248,869
旅費及び交通費	189,520	186,169
通信費	31,056	31,096
光熱費	18,493	17,732
修繕費	15,538	4,737
租税公課	25,682	24,725
交際費	109,519	127,610
賃借料	77,133	69,437
減価償却費	96,222	92,178
研究開発費	² 1,067,260	² 1,146,093
雑費	372,019	356,414
販売費及び一般管理費合計	4,775,020	4,652,017
営業利益	2,450,217	2,225,014

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 28,874	3 26,811
受取配当金	36,945	38,341
為替差益	-	257,686
受取賃貸料	44,069	44,775
補助金収入	15,364	11,173
その他	36,694	34,333
営業外収益合計	161,948	413,122
営業外費用		
支払利息	30,268	22,683
貸与資産減価償却費	20,175	16,260
為替差損	23,242	-
その他	19,487	11,015
営業外費用合計	93,174	49,960
経常利益	2,518,991	2,588,176
特別損失		
固定資産売却損	-	4 24,895
固定資産除却損	5 42,594	5 23,733
関係会社出資金売却損	-	506,512
関係会社出資金評価損	-	76,179
ゴルフ会員権評価損	5,124	-
その他	-	861
特別損失合計	47,719	632,182
税引前当期純利益	2,471,272	1,955,994
法人税、住民税及び事業税	960,475	634,102
法人税等調整額	15,446	5,848
法人税等合計	975,922	628,253
当期純利益	1,495,350	1,327,740

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,514,638	73.0	14,064,890	73.1
労務費	1	2,379,273	12.8	2,408,194	12.5
経費	2	2,630,863	14.2	2,773,749	14.4
当期総製造費用		18,524,774	100.0	19,246,834	100.0
仕掛品期首たな卸高		334,476		323,512	
合計		18,859,251		19,570,346	
仕掛品期末たな卸高		323,512		361,464	
当期製品製造原価		18,535,739		19,208,881	

原価計算の方法

当社の原価計算方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を行うことにより製品別原価を集計しております。

	前事業年度	当事業年度
(注) 1 労務費のうち 賞与引当金繰入額	98,483千円	94,359千円
退職給付費用	87,001千円	83,417千円
2 経費のうち 外注加工費	397,720千円	333,960千円
減価償却費	532,433千円	708,344千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,914,938	7,914,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金		
当期首残高	3,766	3,766
当期変動額		
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	3,766	3,738
資本剰余金合計		
当期首残高	7,918,704	7,918,704
当期変動額		
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	7,918,704	7,918,677
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,932,655	1,932,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	306,331	451,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	150,739	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,958	9,933
当期変動額合計	144,781	9,933
当期末残高	451,112	441,179
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	13,675
当期変動額合計	-	13,675
当期末残高	-	13,675

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	116,936	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	116,936	-
当期変動額合計	116,936	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	9,400,000	9,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,794,849	3,869,067
当期変動額		
剰余金の配当	393,287	392,676
当期純利益	1,495,350	1,327,740
特別償却準備金の積立	-	13,675
固定資産圧縮積立金の積立	150,739	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,958	9,933
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	116,936	-
当期変動額合計	1,074,217	931,321
当期末残高	3,869,067	4,800,389
利益剰余金合計		
当期首残高	14,550,773	15,652,835
当期変動額		
剰余金の配当	393,287	392,676
当期純利益	1,495,350	1,327,740
当期変動額合計	1,102,062	935,063
当期末残高	15,652,835	16,587,899
自己株式		
当期首残高	3,478,896	3,479,071
当期変動額		
自己株式の取得	175	46,383
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	175	46,302
当期末残高	3,479,071	3,525,374

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,721,202	27,823,090
当期変動額		
剰余金の配当	393,287	392,676
当期純利益	1,495,350	1,327,740
自己株式の取得	175	46,383
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	1,101,887	888,733
当期末残高	27,823,090	28,711,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,515	51,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,228	164,012
当期変動額合計	29,228	164,012
当期末残高	51,744	215,756
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,534	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,534	-
当期変動額合計	7,534	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,050	51,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,694	164,012
当期変動額合計	21,694	164,012
当期末残高	51,744	215,756
純資産合計		
当期首残高	26,751,252	27,874,834
当期変動額		
剰余金の配当	393,287	392,676
当期純利益	1,495,350	1,327,740
自己株式の取得	175	46,383
自己株式の処分	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,694	164,012
当期変動額合計	1,123,581	1,052,746
当期末残高	27,874,834	28,927,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生時に一時償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。
また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,048,351千円	1,515,134千円

2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	22,286千円	22,286千円
構築物	236千円	236千円
機械及び装置	145,324千円	145,324千円
工具、器具及び備品	30,131千円	27,001千円
計	197,979千円	194,849千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無錫太陽緑宝科技有限公司	130,600千円	151,600千円
(借入債務)	(10,000千円)	(10,000千円)

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68,587千円	91,149千円

5 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	- 千円	6,248千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	68,122千円	70,943千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,067,260千円	1,146,093千円

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社貸付金利息	22,371千円	21,833千円

- 4 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	24,895千円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	15,368千円	0千円
構築物	176千円	- 千円
機械及び装置	7,218千円	2,069千円
車両運搬具	15千円	0千円
工具、器具及び備品	7,151千円	1,938千円
上記設備撤去費用	12,049千円	19,644千円
その他	614千円	80千円
合計	42,594千円	23,733千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	3,849	0	-	3,849
合計	3,849	0	-	3,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	3,849	76	0	3,925
合計	3,849	76	0	3,925

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得75千株、単元未満株式の買取り0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	688,510	578,242	110,267
合計	688,510	578,242	110,267

当事業年度(平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	111,068	-
1年超	-	-
合計	111,068	-

(注) なお、上記未経過リース料には購入選択権付物件が含まれております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	117,189	16,244
減価償却費相当額	105,613	14,910
支払利息相当額	3,989	351

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式407,413千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式374,098千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48,676千円	27,628千円
賞与引当金	89,537千円	89,348千円
たな卸資産評価損	44,070千円	28,049千円
貸倒引当金	12,862千円	11,503千円
その他	25,869千円	23,815千円
繰延税金資産(流動) 小計	221,017千円	180,343千円
評価性引当額	12,862千円	11,503千円
繰延税金資産(流動) 合計	208,154千円	168,840千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	3,012千円	2,317千円
退職給付引当金	192,277千円	198,910千円
役員退職慰労引当金	111,876千円	117,998千円
投資有価証券評価損	44,835千円	45,537千円
ゴルフ会員権評価損	13,886千円	13,886千円
関係会社株式評価損	367,868千円	394,600千円
関係会社支援損	45,341千円	5,927千円
その他	8,433千円	11,644千円
繰延税金資産(固定) 小計	787,532千円	790,823千円
評価性引当額	475,128千円	431,796千円
繰延税金資産(固定) 合計	312,403千円	359,026千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	245,564千円	239,612千円
特別償却準備金	-千円	7,412千円
その他有価証券評価差額金	64,924千円	140,552千円
繰延税金負債(固定) 合計	310,489千円	387,578千円
繰延税金資産(固定)の純額	1,914千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	28,551千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後法人税等の負担率との	37.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効率の100	2.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため注記を	0.39%
住民税均等割	省略しております。	0.49%
試験研究費等税額控除		5.00%
過年度法人税等		0.01%
評価性引当額の増加額		2.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.00%
その他		0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.12%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.55円	1,476.81円
1株当たり当期純利益金額	76.04円	67.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,495,350	1,327,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,495,350	1,327,740
期中平均株式数(株)	19,664,290	19,607,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	43,205	189,456
		(株)三重銀行	625,506	140,113
		明治ホールディングス(株)	31,174	136,078
		協和発酵キリン(株)	116,500	125,121
		(株)百五銀行	263,686	123,668
		エーザイ(株)	21,175	88,935
		森永乳業(株)	273,000	78,351
		森永製菓(株)	358,000	73,748
		(株)ヤクルト本社	14,997	57,067
		(株)資生堂	39,531	52,458
		その他(42銘柄)	1,310,823	594,303
			計	3,097,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,100,529	116,188	142,644	14,074,073	9,812,367	331,380	4,261,706
構築物	1,590,949	35,895	-	1,626,844	1,325,654	34,992	301,190
機械及び装置	12,609,144	1,547,974	330,889	13,826,228	11,834,506	428,344	1,991,722
車両運搬具	133,748	7,762	360	141,150	114,200	17,307	26,950
工具、器具及び備品	1,720,845	122,342	150,364	1,692,823	1,473,956	59,106	218,866
土地	5,997,952	-	-	5,997,952	-	-	5,997,952
建設仮勘定	561,106	54,906	616,012	-	-	-	-
有形固定資産計	36,714,275	1,885,069	1,240,271	37,359,074	24,560,685	871,132	12,798,389
無形固定資産							
商標権	9,082	-	-	9,082	9,082	88	-
ソフトウェア	79,202	5,399	-	84,601	59,643	7,466	24,957
施設利用権	5,634	-	-	5,634	1,344	95	4,289
無形固定資産計	93,918	5,399	-	99,317	70,070	7,650	29,247
長期前払費用	219,438	11,679	95,776	135,341	50,345	4,280	84,995

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 新乳化剤工場関係 1,310,396千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新乳化剤工場関係 585,213千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	84,006	35,257	-	44,041	75,222
賞与引当金	230,532	230,028	230,532	-	230,028
役員退職慰労引当金	318,685	17,185	-	-	335,870

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,177
預金	
当座預金	1,528,142
普通預金	441,622
定期預金	1,100,000
別段預金	7,515
小計	3,077,280
合計	3,078,458

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	132,804
香栄興業(株)	56,819
菊屋商事(株)	32,478
(株)イシハラ	22,825
(株)たらみ	17,744
その他	194,304
合計	456,977

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	91,149
平成25年4月	124,627
平成25年5月	126,666
平成25年6月	63,603
平成25年7月	50,929
合計	456,977

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明治	1,239,605
日清食品ホールディングス(株)	811,072
(株)サンフコ	635,772
タイヨーインターナショナルインク	546,142
味の素(株)	411,400
その他	5,233,888
合計	8,877,881

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

	金額(千円)
当期首残高(A)	8,637,999
当期発生高(B)	33,857,419
当期回収高(C)	33,617,537
当期末残高(D)	8,877,881
回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	79.11%
滞留期間 $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B) \times 1/12}$	3.11ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
乳製品他	47,987
鶏卵	3,068
小計	51,055
製品	
ニュートリション事業	384,418
インターフェイスソリューション事業	642,345
アグリフード事業	887,409
小計	1,914,174
合計	1,965,230

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ニュートリション事業	48,368
インターフェイスソリューション事業	238,540
アグリフード事業	74,555
合計	361,464

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
乳製品	48,713
粘質物	110,118
油脂	94,027
鶏卵	1,201,264
農畜水産及び加工食品	438,377
化成品	16,371
医薬関連品	587
添加物	36,028
包装材料他	34,158
小計	1,979,647
貯蔵品	
重油及び消耗品	55,678
小計	55,678
合計	2,035,326

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三州食品(株)	710,822
丸紅(株)	206,378
(株)ダイセル	191,735
D S P五協フード&ケミカル(株)	157,925
化成品商事(株)	154,210
その他	3,241,642
合計	4,662,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.taiyokagaku.com/houteikoukoku/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 当社指定のヘルスケア商品 1,000株以上 当社指定のヘルスケア商品セット

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日に関東財務局長に提出

第96期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日に関東財務局長に提出

第96期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の提出であります。

平成24年11月19日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書の提出であります。

平成25年3月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書の提出であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月12日 至 平成24年6月12日）平成24年7月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月11日 至 平成24年9月11日）平成24年10月5日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田和範

業務執行社員

公認会計士 小出修平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田和範

業務執行社員 公認会計士 小出修平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。